

大都市の人口変化と特性に関する考察

—— 福岡市と神戸市の比較から ——

安 高 優 司

〔要 旨〕

2015年の国勢調査結果で神戸市と福岡市の人口順位が入れ替わったことに注目し、規模の似た両市の人口推移や都市としての特性を比較するとともに、都市人口の増加と地域政策との関連について若干の考察を行った。両市の人口は都市圏レベルで比較してみればすでに2005年時点でほぼ一致しており、さらに京阪神大都市圏と福岡・北九州大都市圏という大都市圏レベルでみれば、各都市の性格や位置づけはかなり違った見方でとらえることができる。両市の位置づけを中心地理論の枠組みで考えれば、福岡市は九州一円の最上位中心地であることから、東京のみが有する中枢機能を除いてほとんどの中心地機能を持つことが求められるのに対して、神戸市は大阪市というより上位の中心地を有することから福岡市とは求められる中心地機能が異なる。これからの大都市には、単に自都市の人口増や都市機能の充実を競うことだけではなく、より広域の地域全体をカバーする中心地として、周辺の人口減少地域を含めた地域全体を牽引する都市機能のあり方を追求していくことが求められる。

1. はじめに

現在2015年に実施された国勢調査の集計が進行しており、今後段階的に統計表が公表される予定になっているが、すでに基本的な市町村の人口は速報として公開されている。当初、速報値が報道された際には、今回調査のトピックとして、福岡市の人口が神戸市の人口を上回ったことが大きく採り上げられたことは記憶に新しい。福岡市は近年、人口増加率が全国で最も高い都市として知られており、人口減少時代にあって珍しい存在であるとして注目が集まっている。

福岡市は札幌市、仙台市、広島市とともに地方中枢都市¹⁾に位置付けられ、これら4都市の中でも最も成長力のある都市であり、北部九州一帯を含めて考えれば、三大都市圏に次ぐ大都市圏の中心都市であるともいえる。このように考えると、今次の国勢調査において福岡市の人口が神戸市を上回るということに関して特に違和感はないはずであるが、特に

九州地方に住む人にとってはこれまで神戸よりも、未だ人口が少なかったという事実に意外な印象を持つ人も少なくないかもしれない。しかし、市町村の人口はあくまでも地方自治体の行政区分に基づく統計であり、実態は都市圏や通勤圏といった都市としての機能の広がりを考える必要があることはいうまでもない。

本稿では、最新の国勢調査結果を参考に、福岡市と神戸市という規模の似通った都市の比較を通じて、大都市の性格の違いや日本の都市システムにおける大都市の役割などについて一定の考察を試みる。

2. 都市人口の推移

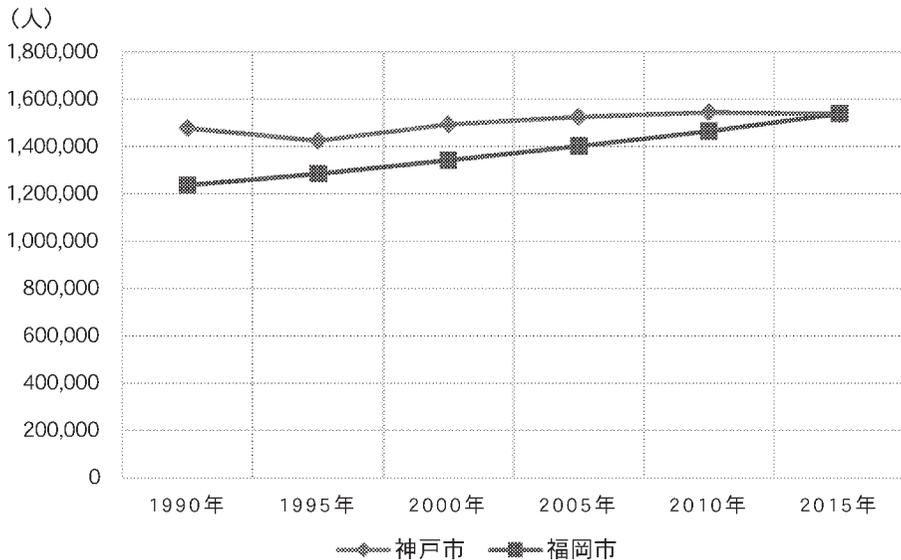
福岡市の2015年10月1日（国勢調査）時点の人口は1,538,510人で、前回調査（2010年10月1日）から74,767人の増加、率にして5.11%の増加であった。これに対して神戸市は1,537,860人で、前回調査から6,340人の減少、0.41%の減少となり、前回の2010年調査では神戸市が福岡市を7万人以上上回っていたものが、この直近の2015年調査で逆転することとなった。ちなみに他の政令指定都市をみると、前回調査からの増加率では川崎市と仙台市が3.5%増、さいたま市が3.4%増、札幌市が2.1%増などとなっており、福岡市が突出して高い増加率を示していることは事実である。神戸市以外の政令指定都市で減少したのは、北九州市と静岡市が-1.5%となったほか、堺市（-0.3%）、浜松市（-0.2%）、新潟市（-0.2%）など指定後年数の浅い70万人規模の都市が多い。なかでも北九州市は全国市町村のなかでも最も減少数の多い15,031人であった。同じ福岡県内に人口増加数の最も多い市と最も少ない市が併存しているという極端な状況がみられるのも興味深い。

福岡市の人口増加率が高いことは近年、全国的にも注目されており、東京23区を除く全国20政令指定都市のなかで、前回調査と比較して人口増加数、人口増加率が最も高い。人口増加数は、東京都区部を除いて全国市町村のなかで最も多い数である。また、若者が多く集まることでも知られ、15~29歳の比率が前回調査で19.5%とこれも政令指定都市で最も高いことが福岡市の公式サイトでも紹介されている。一方、神戸市は阪神淡路大震災による人口減少から回復し、2010年には1,544,200まで増加していたが、2015年調査で若干の減少をみることとなった。両都市の人口推移を図1に示した。

しかしながら都市の人口は、戦後多くの都市で当該市の行政区分を超えて成長を遂げてきており、とくに大都市圏では個々の都市間の境界は外観的には見分けることが困難である。したがって都市の人口も単独の都市人口を比較することにそれほど大きな意味はなく、

基本的には都市圏単位でみる必要がある。ただしその都市圏についてもその設定の仕方については多様な考え方があり、どこまでを都市圏とするかは必ずしも一義的には決まらない。

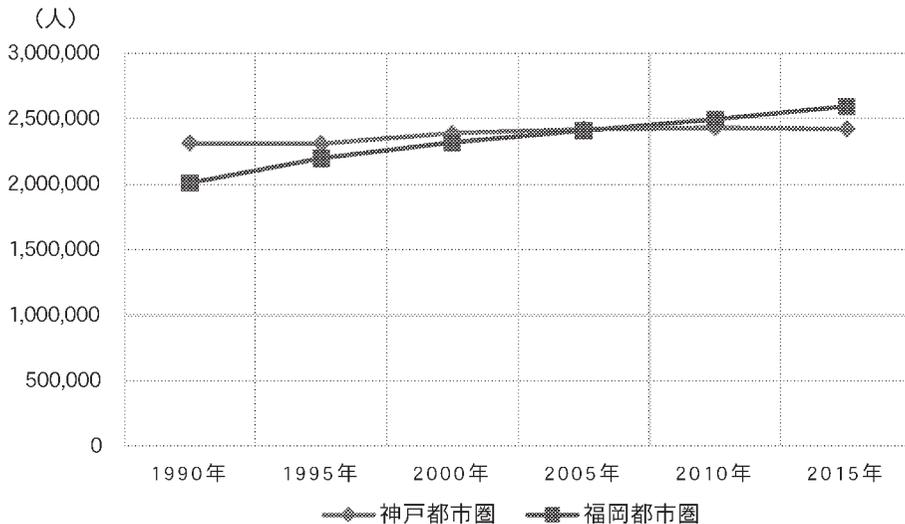
図1 神戸市の福岡市の人口推移



資料：総務省「国勢調査」

ここでは、一般的に利用される人口の10%が中心都市に通う範囲を中心都市の都市圏とする、10%通勤圏の考え方をを用いて神戸都市圏と福岡都市圏を比較してみた²⁾。そうすると両都市圏の人口は、2000年の調査までは神戸都市圏が福岡都市圏を上回っていたが、2005年時点でほぼ一致しており、その後福岡都市圏が神戸都市圏を上回って増加を続けていることがわかる(図2)。神戸都市圏の人口増加が1990年代から非常に緩やかであるのに対して、福岡は都市圏全体で急激に人口を増加させている。したがって、今回の国勢調査で人口が逆転したというよりも、多くの方がすでに福岡のほうが人口が多いと認識していた可能性があることも、とくに不自然なことではなからう。

図2 神戸都市圏と福岡都市圏の人口推移



資料：総務省「国勢調査」

しかし、さらにまた日本全体の人口分布という巨視的な見方をすれば、神戸市は三大都市圏のひとつである京阪神（近畿）大都市圏の一部を構成する都市であり、福岡市はその三大都市圏に次ぐ福岡・北九州大都市圏の中心都市であるという位置づけになる。この両者の人口を比較したものが表3である³⁾。大都市圏の設定は国勢調査時点によって若干変化するので厳密に比較することはできないが、両者の間には4倍近い開きがあり個別の都市人口比較とは全く異なる姿が見えてくる⁴⁾。京阪神大都市圏の方は世界有数の人口規模を有する大都市圏である。

また、この都市圏設定によれば福岡・北九州大都市圏は2005年の人口を頂点としてその後はこれを上回っておらず、人口の減少している北九州やその他周辺地域の人口を吸収しながら福岡市が人口増加を遂げていることがわかる。同じく京阪神（近畿）大都市圏についても2010年調査までは範囲を拡大しながら大都市圏として成長してきたものが、2015年では全国の動きと同じく人口減に転換している。一部の大都市が成長しているとはいえ、全国的な人口減少とともに国内の都市化もようやく限界を迎えつつあるといえよう。

表1 京阪神大都市圏と福岡・北九州大都市圏の人口推移

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
京阪神大都市圏	18,320,856	18,643,915	18,768,395	19,341,976	19,174,611
福岡北九州大都市圏	5,378,127	5,418,537	5,590,378	5,515,427	5,539,626

注)「京阪神大都市圏」は2010年からは「近畿大都市圏」

資料：総務省「国勢調査」

また、上記の福岡・北九州大都市圏には、鳥栖市や唐津市など佐賀県の一部は含まれているが、佐賀市や中津市などこれらに隣接する都市は含まれていない。近年の北部九州の都市化状況をみれば、佐賀県西部、大分県北部、熊本県北部なども北部九州の大都市圏を構成しつつあると考えることもでき、都市圏の盛衰を一定の行政区域の人口のみで判断することがそれほど容易ではないことも理解される。

表2 神戸市（都市圏）と福岡市（都市圏）の面積と人口密度

	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)	
神戸市	557	2,761	神戸都市圏	1,250	1,936
福岡市	343	4,480	福岡都市圏	1,284	2,020

資料：東洋経済新報社（2015）『地域経済総覧 2016年版』

なお、表2でわかるように神戸市の行政区域は福岡市のそれよりもかなり大きく、したがって人口密度は神戸市が福岡市よりも低い。神戸市の場合は平野が少ないものの、後背地の六甲山系が市域の大部分を占めており、結果として人口密度が低くなっている。しかしこれを都市圏の規模でみるならば、両都市圏は非常に似通った広さと人口規模（密度）であることがわかる。

3. その他の特性比較

前節では単なる人口規模のみをみたが、ここでは人口の中身についても若干の比較をしてみたい。まず昼夜間比率であるが、これは前述のように市域の面積の差から、市域の狭い福岡市の昼間人口比率が高く出るとは当然といえる（表3）。

同じ表3の年齢構成をみると、福岡市のほうが若年者比率は若干高く、高齢者比率は神戸市のほうが大幅に高くなっている。福岡市は若い世代を多く集めているといわれるが、実際に年齢構成が若いことがわかる。

表3 神戸市と福岡市の昼夜間人口比率と年齢構成 (%)

	昼夜間人口比率	14歳以下比率	65歳以上比率
神戸市	102.6	12.6	22.9
福岡市	111.9	13.1	17.4

注) 昼夜間比率：昼間人口÷夜間人口 資料：総務省「国勢調査」(2010年)

また、市内に立地する1,000人以上規模の大企業の数をみると、企業としての立地すなわち本社の立地数には大きな差はないが、他地域に本社のある出先も含めた事業所数で見ると神戸市の4,771に対して福岡市は7,825と大きなさがみられ、支店都市とも呼ばれる地方中枢都市である福岡の性質が明らかである(表4)。

やや古いデータになるが2005年時点の調査によれば、大企業の本社所在地が神戸55社であるのに対して福岡38社、一方、支社数は神戸499に対して福岡1,146と支社数では圧倒的に福岡が上回っており、同じような状況は継続しているといえる(豆本, 2016)。

表4 神戸市と福岡市の企業数(常用雇用者数1000人以上規模)

	企業数	事業所数
神戸市	63	4,771
福岡市	70	7,825

資料：経済産業省「経済センサス」(2014年)

産業構成を従業者数で比較してみると、工業都市として発展してきた神戸市と商業都市として発展してきた福岡市の特性の違いが明瞭に表れている(表5および表6)。近年、神戸市においては製鉄所や造船所の撤退・縮小が続いており、重化学工業のウェイトは以前と比較して小さくなっているが、それでも2割近い従業者数を抱えている。一方の福岡市では、もともと鉱工業の基盤のない商都であり、その後の卸売機能の縮小があるとはいえ第3次産業の割合が現在でも圧倒的に高く、両都市の産業面での性格の違いは明らかである。

表5 神戸市と福岡市の産業別人口構成 (%)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
神戸市	0.7	18.7	73.4
福岡市	0.6	12.7	77.9

資料：総務省「国勢調査」(2010年)

表 6 神戸市と福岡市の商工業（100 万円）

	製造品出荷額等 (2013 年)	卸売業販売額 (2012 年)	小売業販売額 (2012 年)
神戸市	2,703,968	4,104,265	1,444,565
福岡市	570,034	9,404,846	1,564,163

資料：総務省「国勢調査」(2010 年)

このほかにもいくつかの代表的な統計を比べてみたが、基本的には人口が同規模であることからそれほど極端な差が出ることは少ないと思われる。その中で、文化的な面では図書館・博物館の数で神戸市が福岡市をやや上回り、1人当たり都市公園面積でも神戸市が福岡市を大きく上回っている(表7)。これは6大都市として戦前から発展した神戸市の都市としての成熟度の高さといえるかもしれない。また、交通事故発生件数において福岡市が大幅に多く、古くから道路事情の悪かった福岡市が都市インフラ整備の面でもまだ先進の都市に追いついていない面を示している可能性もある。

表 7 その他の比較

	図書館・博物館数 (2011 年)	1人当たり都市公園面積 (m ²) (2013 年)	交通事故発生件数 (2009 年)
神戸市	40	17.04	9,281
福岡市	31	8.7	13,481

資料：東洋経済新報社 (2015)『地域経済総覧 2016 年版』

最後に、市の戦略構想について、比較的最近のものを列挙してみた(表8)。福岡市は国の産業政策を受けた産業クラスター政策や特区政策などを活用した産業創出、アジアを背景とした都市の賑わいづくりに非常に積極的に取り組んできたことが、次々と打ち出される構想に示されている。その背景には、もともと起業家の創業率が高いことや、音楽・芸能の分野で人材の輩出が盛んであること、アジアに近くクルーズ船の寄港が多く外国人の滞在が多いことなど、様々な都市的ポテンシャルが多く存在するという強みがある。2013年には「MICE戦略都市構想」が打ち出されているが、2014年の国際会議の開催件数をみると神戸市が82であるのに対して福岡市は336と大きく上回っている。このように人口増と海外からの交流人口の増加を背景に、攻めの都市戦略が続いている。

一方の神戸市は、もともと神戸市株式会社と呼ばれ、積極的な都市開発で全国的に知られており、1990年代の情報化政策最盛期には「神戸国際マルチメディア文化都市(KIMEC)

構想」でも注目を集めた。しかし、1995年に発生した阪神淡路大震災以降は、震災からの復興が最重要の課題となり、それほど目立った構想の打ち上げはみられない。また、産業クラスター政策の一環として構想された医療産業都市も、神戸市単独ではなく関西としてのクラスター構想であり、国際コンテナ戦略港湾も大阪港を含めた阪神港としての位置づけとなるなど、メガシティである京阪神大都市圏全体としての取り組みにシフトしていることが注目される。なお、神戸市も古くから国際港湾都市として国際的なコンベンションは盛んであり、福岡市と同様に観光庁のグローバルMICE都市にも選定されている⁵⁾。

表8 神戸市と福岡市の代表的な都市戦略構想

福岡市	2002年	福岡システムLSI設計開発クラスター（知的クラスター創生事業）
	2002年	音楽産業都市
	2003年	福岡アジア・ビジネス特区（構造改革特区）
	2004年	九州・アジア賑わいの都「福岡」（地域再生計画）
	2012年	ユニバーサル都市・福岡
	2013年	グローバルMICE戦略都市
	2016年	グローバル創業・雇用創出特区（国家戦略特区）
神戸市	1994年	神戸国際マルチメディア文化都市（KIMEC）構想
	1998年	神戸医療産業都市構想（関西広域バイオメディカルクラスター）
	2008年	デザイン都市・神戸
	2010年	国際コンテナ戦略港湾（阪神港）

資料：各市公式webサイトほか

以上いくつかのデータを比較しながら神戸市と福岡市の特性を比較してみた。人口規模では類似した両都市も、全国的な視点からみると三大都市圏の一部を構成する神戸市と、三大都市圏に次ぐ福岡・北九州大都市圏の中心都市である福岡市の位置づけの違いを理解することができる。また、戦前からの大都市であった神戸市と高度成長期以降に急速に発展してきた福岡市が、全国的な産業構造の転換によって、主力としてきた産業の違いを反映して都市としての勢いに差をもたらしていることが理解できる。

ところで、久保(2014, 2015, 2016)では、IRBC(International Regions Benchmarking Consortium)加盟の10地域のなかから、福岡に近い人口規模を持ち、首都ではないが世界都市として評価されている5つの都市を選んで福岡市との比較を行っている⁶⁾。5つの都市とは、ミュンヘン、バルセロナ、シアトル、メルボルン、バンクーバーである。その比較分析結果によると、福岡市は「生活の質」の面ではこれらの都市と遜色ない水準にあるが、産業におけるイノベーション力や観光など「都市の成長」に関する面では大きな格差

があるとされる。日本では産業の中核管理機能や世界との交流機能は圧倒的に東京に集中しており、東京以外の日本の都市は同様の傾向を持っているといえる。したがって福岡市や神戸市のみならず、同規模の都市では京都や札幌などでも同じことが言えるであろう。福岡市も日本国内では勢いのある都市として評価されてはいるが、グローバル化する都市間競争においては、とくに経済的な自立性という点で必ずしも競争力のある都市とはいえないことは留意すべきことである。

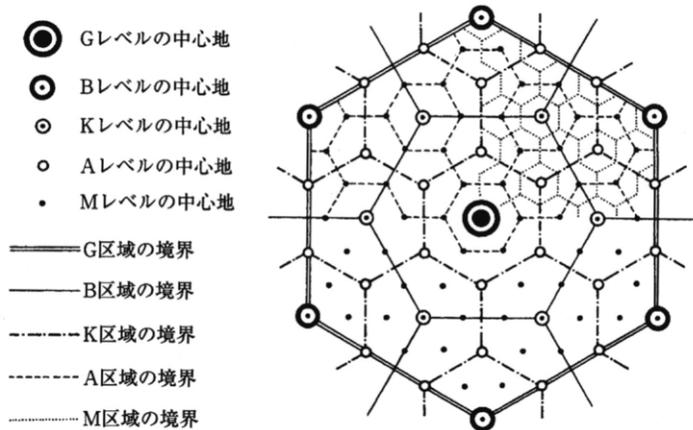
4. 都市における人口増減の意味と都市の役割

全国的に人口が減少している日本では、よほどその地域の自然増加数が多くない限り、地域の人口が増加するということは他地域から人口を吸収しているということの意味する。藤波（2016）によれば、福岡市や仙台市のような地方中枢都市は周辺地域に対する強い人口吸収力を持っており、20歳代前半の世代についてみれば東京よりも福岡のほうが地域人口全体に占める構成比は高く、見方によっては東京よりも人口吸引力が高いと指摘する。実際、福岡市には大学も多く立地し、九州一円から大学生を吸収している。天神や博多駅など市内の繁華街は若者の活気で溢れている。

このように人口を吸引できる大都市は、人口を流出させている地域に対して強い影響力を持っているわけであり、だからこそ大都市に向けて人が流れ込んでいくのである。大都市は、そうした広範な地域を背景として現在の都市の経済力を形成しているのであり、したがってその地域全体の経済を牽引していく責任があるともいえる。前述の藤波（2016）でも、「大都市はより多くの富を生み出し、日本全体や周辺地域の経済を牽引する責任と、広域大都市圏の社会システムを維持するための中心的な役割を負わされていると考えるべき」と指摘している。

こうした考え方は、クリスタラーに代表される「中心地理論」にも通ずるものとみることができ。クリスタラーの中心地理論とは、都市を周辺地域に財・サービス（中心財）を供給する中心地と位置づけ、より大きな中心地（都市）は数が少なく互いに離れて形成、より小さな中心地は大きな中心地の間に規則的に形成される結果、階層的な都市配置が成立するとするものである（図3）。これは、南ドイツにおいて都市の中心性が階層化している中心地構造の実態を明らかにした論文であり（矢作，2014）、小売業やサービス業が必然的に生み出す都市の立地システム（中心地システム）として、経済地理学分野の多くの研究に影響を与えている。

図3 クリスタラーの中心地モデル



資料：クリスタラー著、江沢譲爾訳（1969）『都市の立地と発展』

矢作(2014)によれば、ドイツでは20世紀後半期に中心地理論が導入されるようになり、人口規模などを参考に都市圏内都市の中心を上位中心、中位中心、下位中心、小中心に階層化し、それぞれの中心にふさわしい都市機能を例示する州空間計画／開発プログラムを持つようになったとしている。このような考え方を導入するならば、地域政策を論ずる場合において、都市対農村、あるいは過密都市対過疎地といった2者対立的な議論ではなく、広域的エリア全体を視野に入れた中で望ましい都市機能配置を議論することが可能になる。

神戸市と福岡市の位置づけを中心地理論の枠組みでとらえるならば、その性格の違いをより明瞭に理解することができる。福岡市は、福岡・北九州大都市圏の中心地であると同時に、九州一円および山口県あたりまでを含む広域の最上位中心地であることから、東京のみが有する全国レベルの中核機能を除いてほとんどの中心地機能を持つことが求められる。これに対して神戸市は、神戸都市圏の中心地ではあるが京阪神（近畿）大都市圏全体の中心地ではなく、大阪市というより上位の中心地を有することから、おのずと福岡市とは求められる中心地機能が異なるのである。神戸市と同様に、戦前からの6大都市のなかでも広域の中心都市としての機能を維持した東京(市)、名古屋市、大阪市と異なり、横浜市と京都市が全国的な都市システムのなかでその位置づけを低下させたのも同様である。

前述のように、大都市が単に自都市住民の生活向上のみを考えていればよいという状況ではなく、広域大都市圏の社会システムを維持する役割を担うべきとするならば、自都市の人口増を誇っている余裕はなく、むしろ機能が弱体化していく下位都市の機能をどのよ

うにカバーしていくことができるのかをビジョンとして描くことが必要である。中心地理論によれば、中心財の到達範囲によって都市の階層構造が決まるため、交通・通信の発達した今日では中心地のカバーする範囲が拡大し、上位の中心地がより広域の中心となるとともに、階層がフラット化することは当然あり得る現象である。その意味では、自治体間の合併や道州制の検討など広域行政の推進や行政区域の見直しもタブー視することなく、継続的に議論していくことが必要と考えられる。

5. おわりに

本稿でみてきたように神戸市と福岡市は、単独の地方自治体としても、また個別の都市圏としてもほぼ同じ人口規模を持つ都市であり、県庁所在地であると同時に政令指定都市でもあるなど形式的には似たような都市である。しかし、より広域に、また全国的な都市システムのなかでみるならば、その位置づけにはやや異なるものがあるといえる。

神戸市が政令指定都市となったのは政令都市という制度のできた1956年と同時であり、東京を除いた5大都市のひとつとして横浜市、名古屋市、京都市、大阪市とともに指定された⁷⁾。当時の福岡市の人口はまだ54万人余りであり、福岡市が政令指定都市となるのはそれから16年後の1972年である(北村, 2013)。現在では実質的な要件が人口100万人から70万人にまで引き下げられ、全国で20都市が政令指定都市となっている。この間、国内の産業構造も大きく変化し、それとともにそれぞれの都市の役割や全国的な位置づけも大きく変化した。

また、全国的に都市化も進展し、1950年代の日本の都市人口比率が35%程度であったものが、現在では倍の70%近くと都市に住む人口の割合は大きく上昇した⁸⁾。加えて都市の拡大とともにスプロール化も進行し、どこまでが都市でどこからが農村かという区別も判然としない状況になっている。このような状況を踏まえれば、個別の都市政策とは別に、より広域的な地域政策・国土政策のなかでの都市の役割や機能のあり方がもっと議論される必要があるのではないかと考える。

2016年7月に実施された東京都知事選挙では、東京都の今後のあり方が問われた。しかしながら候補者の間で議論された内容は、東京オリンピックのコスト問題や保育所問題など目先の都民生活に関わる事柄がほとんどであり、首都としての全国に対する東京の機能や役割を訴える問いかけはほとんど聞かれなかった。地方自治体である以上は、期待される政策が住民生活の向上を基本とすることは当然ではあるが、首都東京の政策としては、

日本全体を見渡した中でのあり方がもっと語られるべきではなからうか。

ところで現在、「地方創生」が地域政策の中心的テーマとして全国的に取り組まれている。これまでの国や地方の取り組みを見る限りでは、各自治体の生き残り競争をあおる従来からの地域政策と大きく変わるところはなく、これまでの人口増をめざす政策が単に人口減少対策・人口維持対策へと表題を書き換えて微修正したに過ぎないようにもみえる。もちろん、従来の発想から脱却して地道な地域づくりの取り組みを進める事例も数多く紹介されるようになり、若年層の地方移住の動きも小さいながら認められるようになったことは評価されるべきである。しかし、こうした取り組みは各地域が取り組むべきミクロ的政策であって、国や大都市は、こうした人口減少・過疎化に悩む周辺地域を含んだより広域的な地域政策をマクロの視点で打ち出すことが求められていると筆者は考える。わが国の地域政策は、全国総合開発計画の時代から、政府主導による全国一律のミクロ的政策に偏ってきた傾向が、現在もなお続いていると感じざるを得ない。国土形成計画法の時代に入って、さらにまた「国土のグランドデザイン 2050」⁹⁾という新たなビジョンの時代に至っている現在、単なる都市間の人口維持競争ではない、総合的・体系的な都市・国土の将来像が具体化されることが望まれる。

【注】

- 1) 地方ブロックの中心都市である札幌、仙台、広島、福岡の4都市は、他の県庁所在都市と区別して「広域中心都市」とも呼ばれていたが、最近では「地方中枢都市」と呼ばれることが多い。
- 2) 各年次の都市圏は2010年の10%通勤圏を固定して算出。神戸都市圏は神戸市、加東市、小野氏、三木市、明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町。福岡都市圏は、福岡市、宗像市、福津市、古賀市、糸島市、大野城市、春日市、太宰府市、筑紫野市、小都市、新宮町、久山町、篠栗町、須恵町、宇美町、粕屋町、志免町、那珂川町、筑前町。
- 3) 福岡・北九州大都市圏には、佐賀県の一部、山口県の下関市等も含まれる。
- 4) 京阪神大都市圏は2010年調査から近畿大都市圏に変更され、現在の設定では滋賀県の一部、三重県の一部(名張市)、奈良県の一部、和歌山県の一部なども含まれている。
- 5) MICEとは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、観光庁は平成25年6月に「グローバルMICE戦略・強化都市」(現「グローバルMICE都市」)を7都市(東京、横浜市、愛知県名古屋市、京都市、大阪府大阪市、神戸市、福岡市)選定した。
- 6) IRBC(International Regions Benchmarking Consortium)は、都市の規模や経済特性などにおいて類似性を有する世界の10地域で構成される国際的なネットワークで、福岡市は2008年に加盟した。
- 7) 北村(2013)によれば、地方自治法上の政令指定都市の要件は人口50万人以上ということになっており、この要件では当初から福岡市も該当することになるが、実際に想定されていたのが人口100万人規模の5大都市のみであり、戦後の人口減から人口100万人を回復していない神戸市に配慮して50万人という設定になったという。

- 8) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2012)による。この中で日本の都市化率は1950年34.9%、1980年59.6%、2010年66.8%となっている。
- 9) 新たな「国土のグランドデザイン」として、急速に進む人口減少や巨大災害の切迫等、国土形成計画(2008年)策定後の国土を巡る大きな状況変化を踏まえて、2050年を見据えた国土づくりの理念や考え方を示す「国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～」が2014年7月に公表された。

【参考文献】

- Christallar, 江沢譲爾訳(1969)『都市の立地と発展』大明堂.
- 北村亘(2013)『政令指定都市 百万都市から都構想へ』中央公論新社.
- 久保隆行(2014)「国際的ベンチマーキングからみた福岡都市圏の特性と課題—国際地域ベンチマーク協議会(IRBC)参加6地域の比較分析—」, 福岡アジア都市研究所『都市政策研究第』16号, pp. 11-32.
- 久保隆行(2015)「「グローバル創業都市・福岡」をめざして」, 山崎朗編著『地域創生のデザイン』中央経済社, pp. 45-65.
- 久保隆行(2016)「福岡のグローバル化と政策課題～世界の類似都市との都市力比較による考察」, (財)九州経済調査協会『九州経済調査月報』2016年6月号, pp. 12-25.
- 国土交通省(2014)「国土のグランドデザイン 2050 概要」.
- 東京経済新報社(2015)『地域経済総覧 2016年版』
- 豆本一茂(2016)「第三章 都市システム」, 山崎朗・杉浦勝章・山本匡毅・豆本一茂・田村大樹・岡部遊志(2016)『地域政策』中央経済社.
- 藤波匠(2016)『人口減が地方を強くする』日本経済新聞社.
- 矢作弘(2014)『縮小都市の挑戦』岩波書店.